



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所
 コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	462	146.7	5	—	3	—	△31	—
2021年9月期第3四半期	187	△61.2	△144	—	△137	—	57	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △29百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△8.72	—
2021年9月期第3四半期	16.65	16.56

(参考) EBITDA 2022年9月期第3四半期 69百万円 2021年9月期第3四半期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,532	1,028	66.9
2021年9月期	1,298	840	64.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,025百万円 2021年9月期 838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	567	87.0	0	—	82	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 〃 社 (社名) 〃 、除外 〃 社 (社名) 〃

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	3,690,900株	2021年9月期	3,430,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	169株	2021年9月期	139株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	3,635,521株	2021年9月期3Q	3,430,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、2021年10月1日より全国的に緊急事態宣言が解除され、個人の行動制限の緩和により日本経済に回復の光が差し始めたように思われたところ、変異株の世界的拡大などにより、予断の許さない一進一退の状況が続いておりましたが、上半期後半へ進むにあたり感染者も減少し、経済活動と感染予防対策の両立が進み、回復傾向と予測されております。

しかし、ウクライナ情勢の悪化・長期化、物価上昇などの世界情勢の影響から今後も予断を許さない状態が続き、依然として先行き不透明な状況は続いております。

なお、新型コロナウイルスの影響により、在宅時間が増え、人との接触を回避する行動を余儀なくされていることから、人々のライフスタイルが徐々に変化し、インターネットで気軽に楽しめる動画配信サービスなどのデジタルコンテンツのサービスの利用が主流となるほか、非接触という価値を持つ多くのキャッシュレスサービスが推進されるなど、一般消費者が利用するサービスにおいても大きな変化をもたらしました。また、企業のデジタル化も引き続き取り組みが推進されており、国内のIT市場は2022年に昨年度を上回る見込みと予測されているなど回復傾向にあります。

そのような中、当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、巣ごもり需要によりEC市場が成長したこと、及び一般消費者のネット通販利用の増加などによる、社会全体の急速なデジタル化を受け、インターネット広告へのシフトが進み、2021年度のインターネット広告市場は前年度から更なる成長を遂げて、2兆7052億円に到達、マスコミ四媒体の広告費の総計2兆4538億円を上回る結果となりました。4月、5月分における広告費調査の速報値でも、インターネット広告費は前年度からプラス成長になるなど、引き続き成長を見込んでおり、今後も更なる市場の拡大が予想されております。

また、フィンテック市場におきましても、コロナ禍によるライフスタイルの変化から、非接触であるキャッシュレス決済が浸透し、スマートフォンを利用した支払いが日常生活に浸透している昨今、モバイル決済の更なる拡大が見込まれており、2025年度のキャッシュレス決済市場は約153兆円まで拡大すると予測されております。経済産業省も将来的には世界水準の80%まで上昇させることを目指し、一部の調査においては9割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答しているなど、国内のキャッシュレス決済市場は成長の兆しを見せており、今後のフィンテック市場においても大きく影響することが考えられます。また、世界的にもブロックチェーン技術を活用したサービスを提供する企業が増加するなど、フィンテック市場を後押し、更なる成長が見込まれると考えられます。

このような状況において、当社グループは10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデルの創出を目的とするGAFAMEDIA戦略を推進する「GAFAMEDIA事業」、コロナ禍における非接触型マーケティング支援ツールとしてデジタルギフト®のサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。GAFAMEDIA戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースを掛けあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指し、メディア買収、メディア運営、及びメディアの新規立ち上げを行っております。フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタルギフト®サービスを中心として、マーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

当連結会計年度におきましては、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は462,817千円（前年同四半期比146.7%増）、営業利益は5,349千円（前年同四半期営業損失は144,575千円）、経常利益は3,520千円（前年同四半期経常損失は137,524千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,704千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,120千円）となりました。

a. GAFAMEDIA事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFAMEDIAトラフィックを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。当第3四

半期におきましては、SEOに対する外部環境の変化、コロナ緩和の影響により、主要メディアの売上成長率が一時的に鈍化傾向となるも、買収した4つのメディアを中心に運営の安定化を推進してまいりました。今後も利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、新規メディアの立ち上げ、及び事業の強化を積極的に進めてまいります。

以上の結果、GAFAMEDIA事業の売上高は339,786千円（前年同四半期比141.4%増）、セグメント利益200,197千円（前年同四半期比358.9%増）となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当第3四半期においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、提供を開始しておりますデジタルギフト[®]・サービスにおいて、引き続きサービス強化をすべくプロダクト開発を推進するほか、サービスをサブスクリプション型へとシフトし、登録アカウントを1000件に到達させるべく、展示会を中心とした営業活動を推進する他、積極的な人材投資、代理店契約を推進し、営業活動強化の動きを積極的に行ってまいりました。今後も加速するDX化の波を受け、デジタルギフト[®]を軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを更に推進し、登録アカウント数の増加を図り、事業成長を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は123,030千円（前年同四半期比162.8%増）、セグメント利益は11,685千円（前年同四半期比139.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、267,716千円増加し、1,147,571千円となりました。これは主として、現金及び預金が156,294千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、32,855千円減少し、385,405千円となりました。これは主として、のれんが38,776千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、234,861千円増加し、1,532,976千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、105,633千円減少し、351,521千円となりました。これは主として、預り金が48,282千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、152,859千円増加し、152,859千円となりました。これは主として、長期借入金が152,859千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、47,225千円増加し、504,380千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、187,635千円増加し、1,028,595千円となりました。これは主として、資本金、資本剰余金がそれぞれ108,124千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績につきましては、2021年11月12日に公表いたしました「令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2022年（令和4年）9月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,741	758,035
売掛金	45,927	61,053
貯蔵品	6,560	26,306
未収入金	210,194	232,379
その他	15,429	69,795
流動資産合計	879,854	1,147,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	263
その他(純額)	0	1,152
有形固定資産合計	0	1,415
無形固定資産		
のれん	320,645	281,869
ソフトウェア	15,815	25,817
その他	4,395	16,410
無形固定資産合計	340,856	324,097
投資その他の資産		
投資有価証券	22,589	24,462
その他	54,814	35,429
投資その他の資産合計	77,404	59,891
固定資産合計	418,261	385,405
資産合計	1,298,115	1,532,976
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	37,980	76,284
未払金	60,090	71,899
未払法人税等	1,090	40,374
ポイント引当金	40,804	—
預り金	91,290	139,573
その他	25,899	23,390
流動負債合計	457,154	351,521
固定負債		
長期借入金	—	152,859
固定負債合計	—	152,859
負債合計	457,154	504,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	158,124
資本剰余金	1,479,225	1,587,349
利益剰余金	△690,631	△722,335
自己株式	△197	△231
株主資本合計	838,396	1,022,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	2,191
その他の包括利益累計額合計	△4	2,191
新株予約権	2,568	3,497
純資産合計	840,960	1,028,595
負債純資産合計	1,298,115	1,532,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	187,573	462,817
売上原価	2,877	19,949
売上総利益	184,696	442,867
販売費及び一般管理費	329,271	437,518
営業利益又は営業損失(△)	△144,575	5,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	373
投資有価証券評価益	—	232
助成金収入	7,926	—
その他	1,271	42
営業外収益合計	9,202	648
営業外費用		
支払利息	1,355	910
為替差損	87	67
株式交付費償却	707	—
支払補償費	—	1,500
営業外費用合計	2,150	2,478
経常利益又は経常損失(△)	△137,524	3,520
特別利益		
関係会社株式売却益	144,341	—
特別利益合計	144,341	—
特別損失		
固定資産除却損	—	303
投資有価証券評価損	8,087	—
特別損失合計	8,087	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,269	3,216
法人税、住民税及び事業税	817	34,920
法人税等還付税額	△54,665	—
法人税等調整額	△4,542	—
法人税等合計	△58,390	34,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,120	△31,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,120	△31,704

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,120	△31,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,196
その他の包括利益合計	—	2,196
四半期包括利益	57,120	△29,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,120	△29,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月22日付で、行使価額修正条項付第8回新株予約権が行使されました。また、2021年11月30日付で、株式会社ダブルスタンダード、株式会社Wiz及び株式会社リンクエッジから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が108,124千円、資本準備金が108,124千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が158,124千円、資本剰余金が1,587,349千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	GAFAM メディア事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,751	46,822	187,573	—	187,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,751	46,822	187,573	—	187,573
セグメント利益	55,779	4,870	60,650	△205,226	△144,575

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

GAFAMメディア事業セグメントにおいて、株式会社プルチーノ及びNico Inc. からの事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、389,174千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	GAFAMEDIA事業	フィンテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,786	123,030	462,817	—	462,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	339,786	123,030	462,817	—	462,817
セグメント利益	200,197	11,685	211,882	△206,533	5,349

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はのれん等の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

GAFAMEDIA事業セグメントにおいて、株式会社アドバンス等からの事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、21,000千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少の件)

当社は、2022年6月16日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、実施いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社及び当社子会社を含めたグループ全体の現時点の損益状況を踏まえて、総合的な財務戦略の見地から、資本金及び資本準備金の額の減少を実施することを目的とするものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替え、分配可能額を確保・充実させるとともに、今後の効率的な経営を推進するためのものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少するため、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はないため、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2022年3月31日現在の資本金157,547千円を147,547千円減少して、10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額147,547千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(注) 資本金の額の減少につきましては、資本金の減少の効力発生日時点の資本金の額から、147,547千円減少させるところ、新株予約権の行使により2022年6月30日現在の資本金は158,124千円となったため、2022年6月30日現在の資本金を基準として、147,547千円減少させると資本金の額は10,576千円となります。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

2022年3月31日現在の資本準備金157,547千円を147,547千円減少して、10,000千円といたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額147,547千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(注) 資本準備金の額の減少につきましては、資本準備金の減少の効力発生日時点の資本準備金の額から、147,547千円減少させるところ、新株予約権の行使により2022年6月30日現在の資本準備金の額は158,124千円となったため、2022年6月30日現在の資本準備金を基準として、147,547千円減少させると資本準備金の額は10,576千円となります。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年5月13日 |
| ② 臨時株主総会決議日 | 2022年6月16日 |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2022年6月21日 |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月21日 |
| ⑤ 減資の効力発生日 | 2022年7月31日 |

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、M&Aにおける活用、及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
100,000株を上限とする。
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%)
- ③ 株式の取得価額の総額
100,000,000円を上限とする
- ④ 取得する期間
2022年7月1日～2022年7月29日まで
- ⑤ 取得方法
東京証券取引所における市場買付け(証券会社による投資一任方式)

(3) 取得の結果

上記決議に基づき、2022年7月1日～2022年7月20日に東京証券取引所における市場買付け(証券会社による投資一任方式)の方法により、当社普通株式100,000株(取得価額の総額81,750,200円)を取得いたしました。

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2022年6月21日開催の取締役会において、2022年8月1日を効力発生日として、当社を承継会社、当社の100%子会社である株式会社REAL FINTECH(以下、「RF」といいます。)を分割会社とする吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を行い、RFが営む事業のうち、GAFAMEDIA事業に係る事業を承継することを決議し、実施いたしました。

(1) 吸収分割の概要

① 吸収分割の目的

当社グループ全体でGAFAMEDIA事業を運営しておりますが、GAFAMEDIA事業については、当社で束ねて運営を行う方が効率的であることから、RFが営む事業のうち、GAFAMEDIA事業に係る事業を当社が承継する吸収分割を行うものであります。

② 吸収分割する事業の名称及びその事業の内容

RFが営む事業のうちGAFAMEDIA事業に係る事業となります。

③ 企業結合日

2022年6月21日 分割決議取締役会、分割契約締結

2022年8月1日 分割期日(効力発生日)

本吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

④ 吸収分割の法的方式

当社を承継会社とし、RFを分割会社とする吸収分割方式

⑤ 企業結合後の名称

本吸収分割による当社の商号に変更はありません。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、2018年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、2021年9月期においては、2021年9月期第4四半期連結会計期間（2021年7月1日～9月30日）では、連結営業利益において10,633千円の黒字化を達成、そして2021年9月期連結会計期間の親会社株主に帰属する当期純利益も33,389千円の黒字化を達成と一定の成果を得ることができました。

さらに、2021年11月22日付の第8回新株予約権の行使により120,000千円の資金を調達したこと及び2021年11月30日付で払込み金額の合計で94,923千円の第三者割当増資を実施したことにより手元の運転資金は拡充されております。

これらの活動により、当第3四半期連結会計期間における流動資産合計は、1,147,571千円となる一方、負債合計は504,380千円となり健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。